

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月27日

上場会社名 日本製麻株式会社  
 コード番号 3306  
 (URL http://

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 富山県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 大西 清

氏名 中本 広太郎

TEL ( 078 ) 332 - 8251

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	6,033	1.0	330	304.8	277	1,937.5
15年 3月期	6,093	10.7	81	43.1	13	77.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	143	5,236.0	3.90	-	8.7	5.5	4.6
15年 3月期	2	-	0.07	-	0.2	0.3	0.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 36,716,233株 15年 3月期 36,719,854株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	5,044	1,728	34.3	47.09
15年 3月期	5,027	1,559	31.0	42.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 36,714,869株 15年 3月期 36,717,242株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	165	19	124	69
15年 3月期	234	79	573	47

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,100	130	60
通 期	6,000	240	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

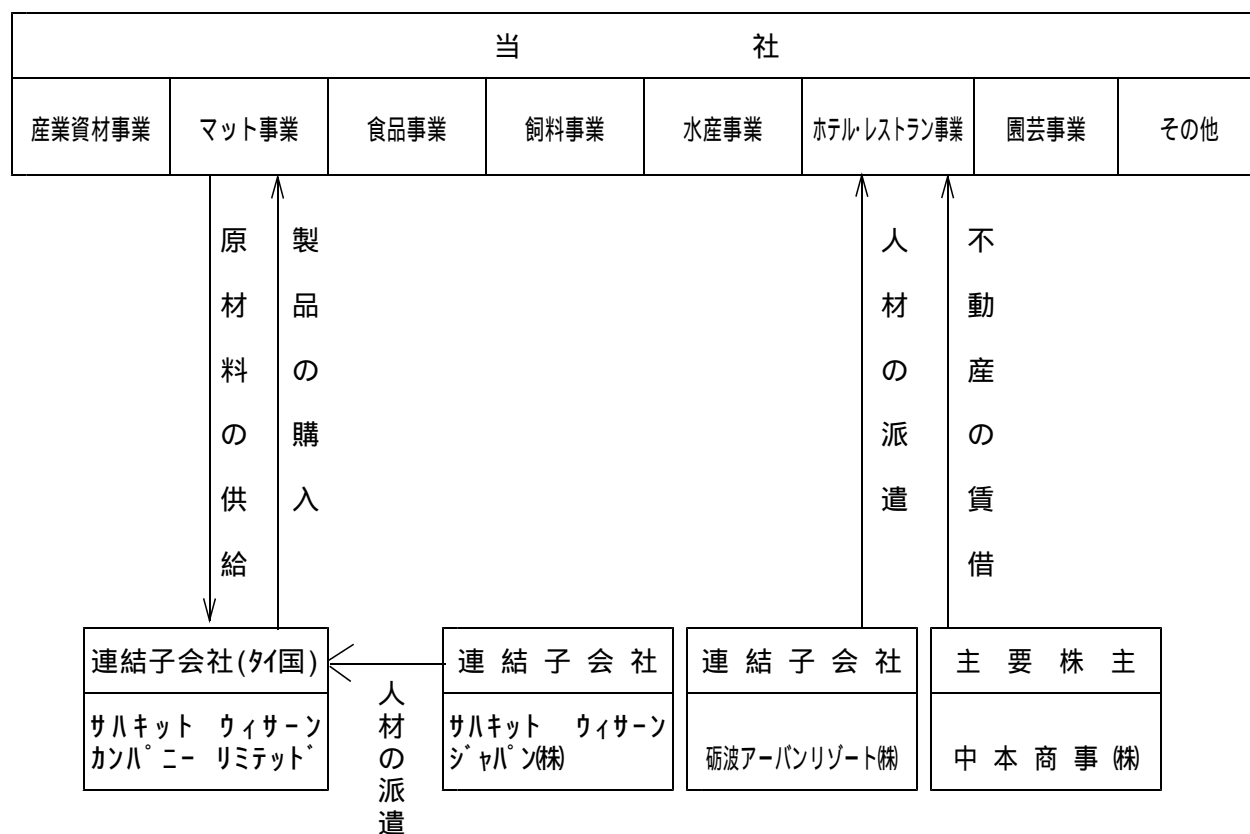
なお、当連結会計期間において当社の親会社であった中本商事株式会社が当社株式を売却（当連結会計期間末現在の議決権被所有割合 17.9%）し、主要株主となりました。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

産業資材事業 ----- 子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの原材料を供給しております。

マット事業 ----- 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、当社が販売しております。

ホテル・レストラン事業 ----- 子会社砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、ホテル&レストランニチマ倶楽部の営業等をしております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくるをメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれば  
モット - とする」を企業活動の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上についての事業展開に備えるため、  
企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主  
の皆様のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

### 3. 目標とする経営指標

当企業グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、  
株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本比率 40.0% 株主資本純利益率 (ROE) 5%以上  
を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいり所存で  
あります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、食品事業、産業資材事業をコアとし、「より良いものをより安く供給する」を基  
本に、「新商品の拡販」「新規販路の拡大」「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組  
織のスリム化による時代の変化への機動的な対応や、コスト削減による収益力の強化、利益体質への転  
換に取り組んでまいります。

食品事業につきましては、国産パスタ、レトルトソ - ス等の自社製品の拡販に傾注すると共に、仕入商  
品（主に輸入品）につきましても販売価格とコスト（主に流通コスト）を見直し積極的な営業活動を行  
います。自社製国産パスタ及び輸入パスタ等従来の取引先のフォロー - はもちろんのことながら、新規開  
拓を行う必要もあり、営業の意識改革を行い各種商品の拡販を第一に推し進めます。

産業資材事業につきましては、主力商品である黄麻製品の天然素材の特色を生かした新分野への進出と  
開拓を推し進め、他製品については、より一層のコストの見直しを図ることにより商品の競争力を増強  
し、現状シェアを維持すると共に各商品の採算性の明瞭化を図り、それら商品の拡販を推進致します。  
飼料部門につきましては、主力販売品目である飼料用政策ふすまの払下げ制度が廃止され、今後はメイ  
ズ・乾燥牧草関係と養魚関係飼料を重点的に販売してまいります。

水産事業部門につきましては、養魚場池の見直し、人件費等の事業の再構築を図り、安定した収益を計上している浦安養魚場の飼育管理を踏襲して魚病の早期発見による歩留まりの向上、魚体アップでの早期出荷に努め抜本的な収益改善を目指します。

ホテル・レストラン部門につきましては、主力である宴会部門を中心にマ・ケテイング、販売促進を強化し市場の拡大を重点課題としております。さらに婚礼・宴会につきましても予約業務の整備化を図る一方新パック商品等の充実を図ってまいります。

マット事業部門につきましては、国内での営業活動を中心に推し進めてまいりましたが、今後は国外の他の自動車メ・カ・への営業にも注力するとともに日々変化する消費者のニ・ズに対応する自動車マット事業を目指します。

## 5. コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を高めるためには、コ・ポレ・ト・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

### (コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

##### (a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(社外監査役2名)で構成されております。

##### (b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

##### (c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、商法で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

##### (d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士とは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人として監査法人ト・マツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けているほか、経営上の課題等を会計面から随時アドバイスを受けております。

#### 内部統制システムの整備の状況

監査役の監査のほか、内部監査を実施しており業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

会社のコ・ポレ・ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月前半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

#### 6. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当連結会計期間末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当連結会計期間末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内返済予定長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本の見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額の返済をなすことができました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当連結会計期間における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

(単体ベース)

(単位：百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
売上原価	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率	(31.6%)	(31.4%)	(31.1%)	(30.4%)	(31.3%)	(31.9%)
販売費及び一般管理費	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益	100	81	151	124	191	171
営業外損益	40	51	45	50	41	35
経常利益	60	30	106	74	150	136
減価償却費	114	114	105	105	97	97
法人税等	11	22	42	35	60	63
フリー・キャッシュ・フロー	163	122	169	144	187	170

#### 連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット・ウイサーン(自動車用カーマット)の、平成15年3月に策定した中期経営計画を以下のとおり変更しております。

(単位：百万円)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
経常利益	225	181	167	165	180	174
持分比率	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%	57.9%
連結への寄与	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

## 3. 経営成績

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資意欲の兆しが見受けられるものの雇用不安や所得の減少などにより個人消費も伸び悩み、デフレ傾向から脱しきれない厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は中期経営計画の初年度として目標を達成すると共に業績の回復、安定に全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高 6,033 百万円と前連結会計年度に比し 59 百万円(前期比 1.0%減)の減収となりましたが、損益面では経費削減と製造コスト削減ならびに水産事業の見直しにより営業利益は 330 百万円(前期比 304.8%増)、経常利益は 277 百万円(前期は 13 百万円の経常利益)、また、当期純利益は 143 百万円(前期は 2 百万円の当期純利益)といずれも増益となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は冷夏による米不足のため需要が低迷し黄麻一般品や紙袋部門は営業努力にもかかわらず需要低迷により、売上高は 921 百万円と前連結会計年度に比し 182 百万円(前期比 16.6%減)の減収となりましたが、組織改革とコストの見直しを図り営業利益は 18 百万円と前連結会計年度に比し 2 百万円(前期比 11.8%減)の減益にとどまりました。

#### (マット事業)

自動車用フロアマットは自動車業界の好況に加え主力車種の受注増とタイ国子会社サハッキトウィサーンカンパニーリミテッドによる積極的な営業活動により売上高は 1,535 百万円と前連結会計年度に比し 747 百万円(前期比 94.8 %増)の増収となり、営業利益は 275 百万円と前連結会計年度に比し 250 百万円(前期比 995.7 %増)の増益となりました。

#### (食品事業)

今期の営業方針として自社製品であるスパゲッチ、レトルトソ - ス等の拡販を重要課題と位置付け新規取引先の開拓などの営業活動を行いました。売上高は 2,118 百万円と前連結会計年度に比し 119 百万円(前期比 5.3 %減)の減収となり、営業利益は 43 百万円と前連結会計年度に比し 14 百万円(前期比 24.6 %減)の減益となりました。

#### (飼料事業)

BSE(牛海綿上脳症)、鳥インフルエンザの発生や食管法制度改定に伴う飼料用政策フスマの払い下げ制度の廃止により取り巻く環境は一段と厳しく売上高は 123 百万円と前連結会計年度に比し 176 百万円(前期比 58.8%)の減収となりましたが、販売品目の見直しと合理化により営業利益は 10 百万円と前連結会計年度に比し 2 百万円(前期比 15.6 %減)の減益にとどまりました。

#### (水産事業)

養魚池の選択、養魚数量等養魚規模の明確化とそれらに伴う人員配置、養魚管理の強化を徹底しましたが養魚数量減により売上高は 292 百万円と前連結会計年度に比し 84 百万円(前期比 22.4 %減)の減収となりました。利益面においては生産管理体制を徹底した結果、成長不良、歩留まりが改善され養魚池の見直しが功を奏し営業利益は 21 百万円と前連結会計年度に比し 34 百万円(前期は 12 百万円の損失)の増益となりました。

#### (ホテル・レストラン事業)

宿泊部門はビジネス、インタ - ネット予約等は堅調に推移しましたが、一般観光客(旅行代理店)の予約減少による客単価の低下があり減収となりました。料飲部門は外食不況下にあり、また、宴会部門では一般宴会は前期並みに推移いたしました。婚礼宴会での落ち込みが大きく、売上高は 911 百万円と前連結会計年度に比し 102 百万円(前期比 10.1 %減)の減収となり、営業損失は 10 百万円(前期は23百万円の利益)となりました。

**(園芸事業)**

平成 15 年 3 月期をもって閉鎖いたしました。受注残の消化による売上により、売上高は 69 百万円と前連結会計年度に比し 108 百万円(前期比 61.0 %減)の減収となり、営業損失は 16 百万円(前期は 24 百万円の損失)となりました。

**(その他)**

ゴルフ用品は従来の拡販から営業方針を変更し、売上高は 60 百万円と前連結会計年度に比し 33 百万円(前期比 35.2%減)の減収となり、営業損失は 14 百万円(前期は 21 百万円の損失)となりました。

**当期キャッシュ・フローの状況**

営業活動におきましては、収益の改善、減価償却などで165百万円のキャッシュ・フローの増加（前期は234百万円の増加）となりました。

投資活動におきましては、設備投資による有形固定資産の取得などで19百万円のキャッシュ・フローの減少（前期は79百万円の増加）となりました。

財務活動におきましては、短期及び長期借入金の返済による支出により124百万円のキャッシュ・フローの減少（前期は573百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ21百万円増加し、69百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 6 5	2 3 4	6 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 9	7 9	9 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 2 4	5 7 3	4 4 9
現金及び現金同等物の増減	2 1	2 6 0	2 8 2
現金及び現金同等物の期末残高	6 9	4 7	2 1

次期の連結業績につきましては、売上高 6,000 百万円、経常利益 240 百万円、当期純利益 110 百万円を見込んでおります。



## 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	1,713,518	34.0%	1,638,202	32.6%	75,316
1. 現 金 及 び 預 金	112,289		110,354		1,934
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	751,708		775,059		23,350
3. た な 卸 資 産	778,673		705,516		73,157
4. 繰 延 税 金 資 産	27,469		14,371		13,098
5. そ の 他	48,119		33,580		14,538
6. 貸 倒 引 当 金	4,742		679		4,062
固 定 資 産	3,330,781	66.0%	3,389,151	67.4%	58,369
1. 有 形 固 定 資 産	3,102,167		3,163,218		61,050
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,432,441		1,523,176		90,735
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	231,582		202,352		29,230
(3) 工 具 器 具 備 品	37,241		29,404		7,837
(4) 土 地	1,400,902		1,408,284		7,382
2. 無 形 固 定 資 産	48,043		40,104		7,938
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	180,570		185,828		5,258
(1) 投 資 有 価 証 券	123,664		107,729		15,935
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		18,654		18,654
(3) そ の 他	150,387		162,535		12,148
(4) 貸 倒 引 当 金	93,481		103,090		9,608
資 産 合 計	5,044,300	100.0%	5,027,353	100.0%	16,946

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債		2,046,864	40.5 %	2,272,473	45.2 %	225,608
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		542,027		726,751		184,723
2. 短 期 借 入 金		1,086,552		1,200,068		113,515
3. 未 払 法 人 税 等		53,713		6,781		46,932
4. 賞 与 引 当 金		31,000		31,000		-
5. そ の 他		333,570		307,872		25,698
固 定 負 債		1,063,369	21.1 %	1,068,771	21.3 %	5,401
1. 長 期 借 入 金		494,400		508,780		14,379
2. 退 職 給 付 引 当 金		192,488		189,609		2,878
3. 繰 延 税 金 負 債		19,092		-		19,092
4. 長 期 預 り 保 証 金		341,799		367,033		25,234
5. そ の 他		15,589		3,347		12,241
負 債 合 計		3,110,234	61.6 %	3,341,244	66.5 %	231,009
少 数 株 主 持 分		205,178	4.1 %	126,424	2.5 %	78,754
資 本 金		1,836,660	36.4 %	1,836,660	36.5 %	-
資 本 剰 余 金		17,380	0.3 %	17,380	0.3 %	-
利 益 剰 余 金		111,785	2.2 %	254,816	5.1 %	143,031
その他有価証券評価差額金		33,121	0.7 %	327	0.0 %	33,449
為 替 換 算 調 整 勘 定		44,697	0.9 %	37,522	0.7 %	7,174
自 己 株 式		1,793	0.0 %	1,688	0.0 %	104
資 本 合 計		1,728,887	34.3 %	1,559,685	31.0 %	169,202
負債・少数株主持分及び資本合計		5,044,300	100.0 %	5,027,353	100.0 %	16,946

## (2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上	高	6,033,988	100.0 %	6,093,659	100.0 %	59,670
売 上 原 価	価	4,089,723	67.8 %	4,331,973	71.1 %	242,250
売 上 総 利 益		1,944,265	32.2 %	1,761,686	28.9 %	182,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,614,013	26.7 %	1,680,093	27.6 %	66,079
営 業 利 益		330,251	5.5 %	81,592	1.3 %	248,659
営 業 外 収 益		29,542	0.5 %	18,419	0.3 %	11,123
1.受 取 利 息		629		427		201
2.為 替 差 益		16,261		-		16,261
3.そ の 他		12,652		17,991		5,339
営 業 外 費 用		81,997	1.4 %	86,377	1.4 %	4,380
1.支 払 利 息		61,189		58,675		2,514
2.為 替 差 損		-		12,130		12,130
3.そ の 他		20,807		15,571		5,235
経 常 利 益		277,797	4.6 %	13,634	0.2 %	264,162
特 別 利 益		42,332	0.7 %	7,087	0.1 %	35,244
1.固 定 資 産 売 却 益		3,633		-		3,633
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益		34,394		-		34,394
3.貸 倒 引 当 金 戻 入		4,303		7,087		2,784
特 別 損 失		-	-	18,447	0.3 %	18,447
1.固 定 資 産 除 売 却 損		-		1,072		1,072
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		3,900		3,900
3.ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-		13,475		13,475
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		320,129	5.3 %	2,275	0.0 %	317,854
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		90,212		7,792		82,419
法 人 税 等 調 整 額		1,504		10,809		12,314
少 数 株 主 利 益		85,381		2,611		82,770
当 期 純 利 益		143,031	2.4 %	2,680	0.0 %	140,350

## (3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	17,380	17,380	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	17,380	17,380	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	254,816	257,497	2,680
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益	143,031	2,680	140,350
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	111,785	254,816	143,031

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		320,129	2,275
減価償却費		158,780	191,334
投資有価証券売却益		34,394	
投資有価証券評価損			3,900
ゴルフ会員権等評価損			13,475
貸倒引当金の増減額		3,427	7,087
賞与引当金の減少額			11,000
退職給付引当金の増加額		2,878	7,330
受取利息及び配当金		629	427
支払利息		61,189	58,675
売上債権の減少額		16,756	104,285
棚卸資産の増減額		80,973	127,715
仕入債務の減少額		183,436	154,269
その他の		10,595	31,566
小計		253,133	304,639
受取利息及び配当金の受取額		624	430
支払利息の支払額		60,495	57,390
法人税等の支払額		27,394	13,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>165,868</b>	<b>234,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金預入による支出		16	42,004
定期預金払戻による収入		20,008	82,735
投資有価証券取得による支出		1,777	3,260
投資有価証券売却による収入		76,361	
有形固定資産取得による支出		107,127	25,573
有形固定資産売却による収入		10,168	
預り保証金の増加額			74,000
預り保証金の減少額		13,999	13,572
その他の		2,834	7,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>19,218</b>	<b>79,325</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純減少額		110,189	162,813
長期借入れによる収入		233,563	
長期借入金の返済による支出		245,940	408,384
少数株主への配当金の支払額		1,410	2,423
その他の		104	248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>124,083</b>	<b>573,869</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		641	431
現金及び現金同等物の増減額		21,925	260,911
現金及び現金同等物期首残高		47,849	308,761
現金及び現金同等物期末残高		69,775	47,849

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社……3社(サキットウイサーンカンパニーリミテッド、砺波アーバンリゾート(株)、サキットウイサーンジャパン(株))
2. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサキットウイサーンカンパニーリミテッド、及びサキットウイサーンジャパン(株)であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券  
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
    - ②たな卸資産……主として移動平均法による原価法
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産……主として定額法
    - ②無形固定資産……定額法
  - (3)重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……当社は債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。  
賞与引当金……当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
  - (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6)重要なヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
  - (7)消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	2,740,768千円	2,599,433千円
2.受取手形割引高	266,437千円	265,828千円
3.受取手形裏書譲渡高	2,920千円	19,146千円

### (連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	112,289千円	110,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,513千円	62,504千円
現金及び現金同等物	69,775千円	47,849千円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	工具器具備品
取 得 価 額 相 当 額	22,773千円	2,400千円	25,173千円	3,523千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	12,648千円	920千円	13,568千円	2,819千円
期 末 残 高 相 当 額	10,124千円	1,480千円	11,604千円	704千円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
一年以内	4,090千円	771千円
一 年 超	7,891千円	—千円
合 計	11,981千円	771千円

支払リース料等

	(当 期)	(前 期)
(1)支払リース料	5,152千円	790千円
(2)減価償却費相当額	4,751千円	704千円
(3)支払利息相当額	402千円	54千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

### (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳

(流動の部)		(当 期)	(前 期)
繰延税金資産	たな卸資産	12,492千円	2,587千円
	賞与引当金	8,484千円	6,749千円
	その他	6,493千円	5,035千円
	計	27,469千円	14,371千円
(固定の部)			
繰延税金資産	貸倒引当金	37,194千円	39,517千円
	ゴルフ会員権等	16,238千円	16,238千円
	退職給付引当金	77,765千円	76,602千円
	有形及び無形固定資産	63,612千円	69,130千円
	その他有価証券評価差額金	—	222千円
	その他	3,761千円	15,758千円
	計	198,571千円	217,469千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	186,713千円	198,815千円
	海外子会社の留保利益	8,498千円	—
	その他有価証券評価差額金	22,451千円	—
	計	217,663千円	198,815千円
	繰延税金資産の純額	—	18,654千円
	繰延税金負債の純額	19,092千円	—

# セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 ( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )										
	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテルレストラン事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	—	6,033,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	—	6,033,988
営業費用	902,704	1,259,580	2,075,315	113,182	270,871	921,392	85,465	75,224	5,703,737	—	5,703,737
営業利益( は営業損失)	18,837	275,835	43,671	10,786	21,998	10,120	16,239	14,517	330,251	—	330,251
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	185,226	838,066	1,639,246	14,216	425,900	1,492,332	22,901	99,015	4,716,906	327,393	5,044,300
減価償却費	3	42,221	44,802	—	21,111	45,365	—	1,153	154,657	4,122	158,780
資本的支出	—	93,699	15,456	—	1,035	7,690	—	—	117,882	—	117,882
	前連結会計年度 ( 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 )										
	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテルレストラン事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,377	788,157	2,237,993	300,658	377,643	1,013,578	177,508	93,741	6,093,659	—	6,093,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,045	—	—	—	—	—	—	—	40,045	(40,045)	—
計	1,144,422	788,157	2,237,993	300,658	377,643	1,013,578	177,508	93,741	6,133,704	(40,045)	6,093,659
営業費用	1,123,073	762,982	2,180,051	287,870	390,579	990,355	202,093	115,145	6,052,152	(40,085)	6,012,066
営業利益( は営業損失)	21,348	25,174	57,942	12,787	12,935	23,223	24,584	21,404	81,552	40	81,592
資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	197,263	730,907	1,662,817	21,079	443,065	1,516,236	27,441	83,202	4,682,014	345,339	5,027,353
減価償却費	107	42,400	74,277	—	20,992	45,093	—	1,056	183,927	5,904	189,832
資本的支出	—	9,677	9,744	—	—	5,333	—	837	25,592	—	25,592



(注) 1 . 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材、紡毛糸
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、小売業及びスーパーなど小売店に対する賃貸業
園芸事業	造園、緑化事業

3 . 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度327,393千円、前連結会計年度345,339千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

② 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				
	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,826,212	1,207,776	6,033,988	—	6,033,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,062	260,400	325,463	(325,463)	—
計	4,891,275	1,468,177	6,359,452	(325,463)	6,033,988
営業費用	4,807,471	1,251,776	6,059,248	(355,511)	5,703,737
営業利益	83,803	216,400	300,203	30,048	330,251
資 産	3,976,147	867,101	4,843,248	201,051	5,044,300
	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				
	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,502,544	591,114	6,093,659	—	6,093,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,614	131,414	197,029	(197,029)	—
計	5,568,159	722,528	6,290,688	(197,029)	6,093,659
営業費用	5,506,736	710,225	6,216,961	(204,895)	6,012,066
営業利益	61,423	12,303	73,726	7,866	81,592
資 産	4,053,845	706,013	4,759,859	267,494	5,027,353

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

2 . 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度327,393千円、前連結会計年度345,339千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

③ 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
	東南アジア	その他	合計
海外売上高	614,941	326,256	941,197
連結売上高	————	————	6,033,988
連結売上高に占める海外売上の割合	10.2%	5.4%	15.6%
前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
	東南アジア	その他	合計
海外売上高	500,352	56,369	556,721
連結売上高	————	————	6,093,659
連結売上高に占める海外売上の割合	8.2%	0.9%	9.1%

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ・シンガポール

その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 . 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券関係

### 当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	46,540	102,114	55,573
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	46,540	102,114	55,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		46,540	102,114	55,573

(注) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,550千円

### 前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	44,307	56,602	12,295
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	44,307	56,602	12,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	42,421	29,576	12,845
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	42,421	29,576	12,845
合 計		86,729	86,179	550

(注) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,550千円

## デリバティブ取引

### 当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いており記載すべきものはありません。

### 前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いており記載すべきものはありません。

## 退 職 給 付

### 退職給付制度の概要

当社は適格年金制度を設けております。

### 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	211,776千円
年金資産残高	<u>19,288千円</u>
退職給付引当金	<u>192,488千円</u>

### 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>15,662千円</u>
退職給付費用合計	<u>15,662千円</u>